

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	外交関係報道調査分析謝金		担当部局	外務報道官組織		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始		担当課室	報道課		課長 齊藤 純			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外務省では毎日記者会見を実施するとともに、ホームページによる迅速かつ広範な情報発信及び有識者、マスメディアへの直接の情報発信を強化してきている。外務省からの情報発信が、各メディアでどのように反映され、また、その結果どのような世論が形成されているかを分析することは、より効率的な情報発信と、世論を踏まえた外交施策の実施に資するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新聞、雑誌、テレビの各種メディアが、外交・国際関係分野でどのような論調傾向にあるのかの調査分析を外部委託。各メディアの論調全般を新聞、雑誌・ブログ及びテレビの3つに分けて分析しており、週刊誌や、いわゆるワイドショー、情報番組系のテレビ番組は一般の人々の世論形成に与える影響が非常に大きいメディアも対象としている。また、各種報道において、事実誤認や誤解に基づく報道も散見されるため報道を適切にモニターし、必要な説明を個別に行ったり、次の情報発信の内容に反映させたりするためにも活用している。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	10	10	9	8	8		
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
	計	10	10	9	8				
	執行額	8	9	10					
執行率(%)	81.3	94.3	118.9						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)		
	外交政策、外務省における重要案件への対応のため、会議での活用や省内の情報共有が図られた論調分析報告書において取り上げられた外交テーマ数		成果実績 テーマ数	658	1970	3716	—		
		達成度		%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
	毎日の新聞及びテレビ、外務省の指定する雑誌・ブログの外交関係論調分析本数		活動実績 (当初見込み)	本	新聞:52 テレビ:56 雑誌:12	新聞:52 テレビ:56 雑誌・ブログ:64	新聞:52 テレビ:56 テレビ尖閣分:8 雑誌・ブログ:64 (計172)	新聞:52 テレビ:56 (計108)	
単位当たりコスト	新聞(24,198円/本) テレビ(84,375円/本) テレビ:尖閣関連(78,750円/本) 雑誌・ブログ(45,938円/本)		算出根拠	新聞:年間支出額1,258,320円/報告書数52本 テレビ:年間支出額4,725,000円/報告書56本 テレビ尖閣関連:支出額630,000円/報告書8本 雑誌・ブログ:年間支出額2,940,084円/報告書64本					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費等	7,722	7,722						
	計	7,722	7,722						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	分析対象を適切に絞り込むこと等、随時合理化を図っていく。雑誌は平成23年度要求より皆減。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

○新聞論調分析

外務省
1百万円



【企画競争】

A. 一般社団法人 共同通信社
1百万円

- 各週毎に主要6紙から以下の条件に合う報道・論評を調査・分析する。
- (1) 国内の関心が高い日本外交関連案件
 - (2) 国内の関心が高い国際問題、各国情勢
 - (3) 外務省が積極的に情報発信を行っている案件
 - (4) 上記3. (1)～(3)に関連する国内の案件

○雑誌論調分析

外務省
3百万円



【企画競争】

B. 株式会社 ジャパンエコー社
3百万円

- 外務省が指定する週刊誌、雑誌等(※参照)を以下の要領で調査・分析する。
- (1) 日本の外交政策、国際情勢につき、対象となる雑誌・オピニオンリーダーのブログで取り上げられた頻度(2)日本の外交政策、国際情勢につき、対象となる雑誌・オピニオンリーダーのブログの論調をとりまとめた結果(3)外務省による情報発信・取材協力に関する改善点等(4)日本の外交政策、国際情勢につき、頻繁に雑誌誌面・オピニオンリーダーのブログに登場(寄稿・インタビュー等)する有識者等のリストアップ。

※週刊誌：ニュースウィーク日本版、週刊ポスト、週刊現代、週刊朝日、サンデー毎日、週刊新潮、週刊文春、アエラ、SPA、プレイボーイ、FLASH、フライデー、週刊大衆、アサヒ芸能、女性自身、女性セブン、週刊金曜日
月刊誌：文藝春秋、VOICE、中央公論、新潮45、世界、正論、テミス、FACTA、WEDGE、will、月刊日本

○テレビ論調分析

外務省
5百万円



【企画競争】

C. JCC株式会社
5百万円

- 各週毎にテレビ6局から以下の条件に合う報道・論評を調査・分析する。
- (1) 国内の関心が高い日本外交関連案件
 - (2) 国内の関心が高い国際問題、各国情勢
 - (3) 外務省が積極的に情報発信を行っている案件
 - (4) 上記3. (1)～(3)に関連する国内の案件

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社)共同通信社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	情報収集作業人件費	0.6			
賃金	分析作業人件費	0.4			
賃金	編集作業人件費	0.2			
計		1	計		0
B.(株)ジャパンエコー社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑費	資料代(週刊誌等)	0.5			
賃金	分析作業人件費	2.2			
雑費	報告書作成	0.3			
計		3	計		0
C.JCC(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	毎週の報告 取材費用人件費	1.2			
賃金	" 分析費用人件費	1.2			
賃金	" 報告書作成人件費	1.2			
雑費	" 調査分析纏め	0.4			
雑費	四半期毎の報告等	0.9			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 共同通信	主要6紙の朝夕刊の外交関連案件について報道・論評を調査分析する。	1		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパンエコー	外務省の指定する外交関連記事の掲載が多い雑誌の報道内容・傾向を調査・分析する。	2		

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JCC(株)	テレビ6局の報道・情報番組のうち外交関連案件を調査分析する。	5		